

平成 28 年度決算

真庭市 財務書類

(統一的な基準による地方公会計)

平成 30 年 5 月

真庭市総務部財政課

はじめに

平成 18 年 8 月 31 日に総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」が出され、地方公共団体の公会計については、地方公共団体単体及び連結ベースで「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類 4 表を人口 3 万人以上の都市は、3 年後（平成 21 年度）までに整備することとされました。

歳入歳出決算書では、その年度における現金の出し入れの状況（フロー情報）しか把握できませんが、貸借対照表や行政コスト計算書を作成することにより、これまで整備してきた資産やその財源となった負債の状況（ストック情報）、また、現金支出を伴わない減価償却費などの行政コストを把握することができます。

しかし、これまで真庭市でも採用してきた作成方式の一つである「総務省方式改訂モデル」による財務書類では、固定資産台帳の整備が十分でなく、また、他の作成方式も複数あることから、他都市との比較可能性が十分に確保できないという課題もありました。

このため、総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、原則平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で、すべての地方公共団体がこの基準に基づいた財務書類の作成を行うよう要請されました。

固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が前提とされたこの「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づく財務書類を作成することにより、他市町村との比較可能性が飛躍的に高まります。また、事業別・施設別のセグメント分析などを行うことで、施策の検証やマネジメント力の強化へと繋げることもできます。

本市でも、今回初めて「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき財務書類を作成しました。コスト情報やストック情報の「見える化」など、今後も市民の皆さまに分かりやすい財政情報の提供を行うことを心掛けながら、財政の“見える・分かる・活かす”を進めていきます。

目次

1. 統一的な基準による財務書類の特徴	P 1
2. 真庭市における対象とする会計の範囲		
3. 財務書類 4 表	P 2
(1) 貸借対照表 (B/S)		
(2) 行政コスト計算書 (P/L)		
(3) 純資産変動計算書 (NW)	P 3
(4) 資金収支計算書 (C/F)		
(5) 財務書類 4 表の構成	P 4
4. 一般会計等の財務書類	P 5
4-1. 貸借対照表		
(1) 概要		
(2) 項目説明	P 6
☆ 貸借対照表による分析指標	P 9
4-2. 行政コスト計算書	P10
(1) 概要		
(2) 項目説明		
4-3. 純資産変動計算書	P12
(1) 概要		
(2) 項目説明		
4-4. 資金収支計算書		
(1) 概要		
(2) 項目説明		
☆ 行政コスト計算書による分析指標	P15
☆ 純資産変動計算書による分析指標		
☆ 資金収支計算書による分析指標		
5. 全体の財務書類	P16
6. 連結の財務書類	P21

1. 統一的な基準による財務書類の特徴

会計処理の方法として、民間企業と同様の複式簿記や発生主義会計を取り入れています。

これまでの「総務省方式改訂モデル」では、決算統計データを活用していましたが、「統一的な基準」では、1件1件の会計処理を複式簿記の仕訳を行うことで財務書類を作成しています。

また、「統一的な基準」を導入するにあたり、現存するすべての固定資産の洗い出しを行い、固定資産台帳の整備も行いました。

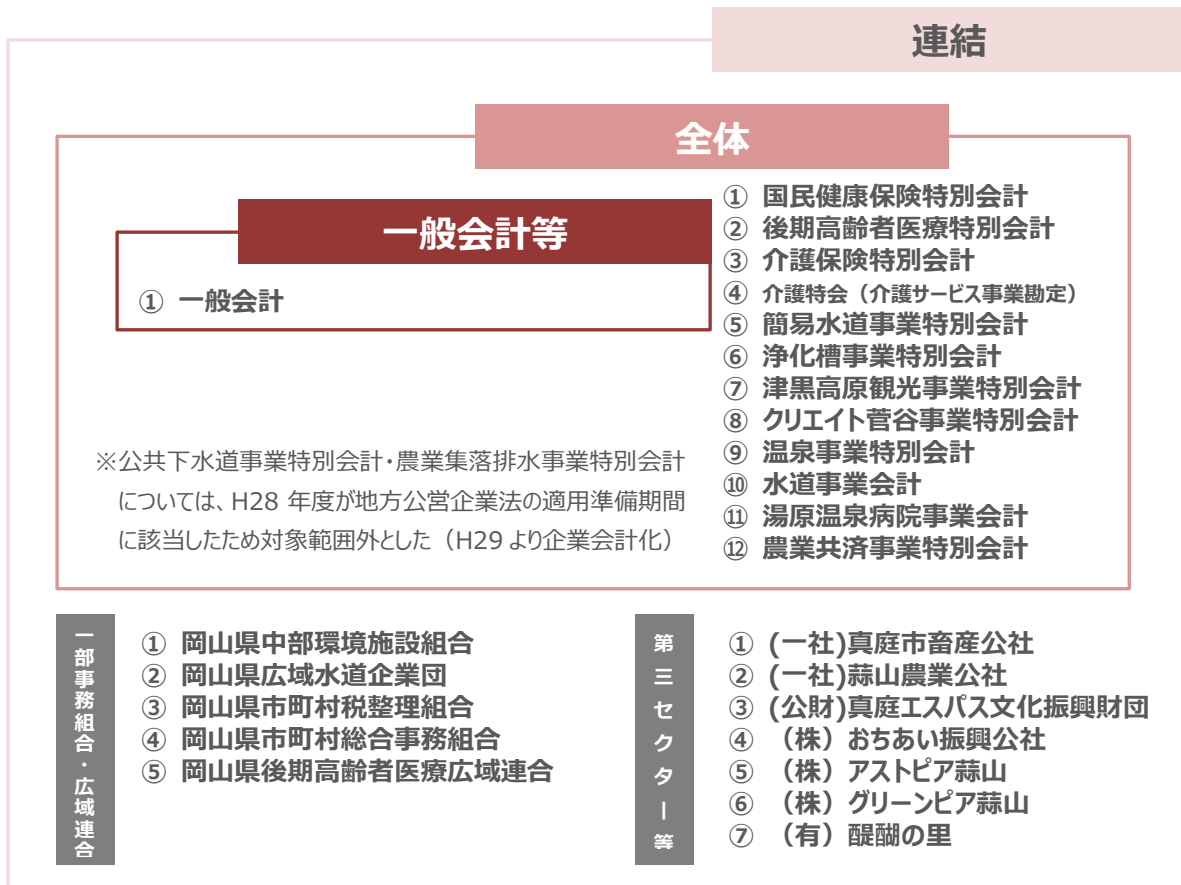
これにより、現金の出入り（歳入・歳出）に加え、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）や、減価償却費など現金支出を伴わない費用を含むフルコスト情報も明らかになります。

さらに、この「統一的な基準」は全国自治体による取り組みであるため、各団体間での比較可能性が高まります。作成した財務書類を読み解き、分析を深めることで、施策の検証やマネジメント力の強化に繋がる今後の財政運営の有効なツールとなります。

2. 真庭市における対象とする会計の範囲

今回「一般会計等」、「全体」、「連結」の3種類の財務書類を作成しました。

この3つの違いは対象とする会計の範囲の違いで、その範囲は下記に図示する通りです。



3.財務書類 4 表

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表から構成されます。

(1) 貸借対照表 (B/S)

貸借対照表は、行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で調達してきたかを総括的に対照表にした一覧表で、資産、負債、純資産から構成されています。貸借対照表の左側を借方、右側を貸方といいます。

借方には、“有形固定資産”や基金などの“投資その他の資産”、“現金預金”や“未収金”である流動資産といった『資産』を計上しています。

貸方には、資産を形成するための財源として、これからの世代が負担しなければならない借入金（主には地方債）を示す『負債』と、これまでの世代が負担してきた状況を示す『純資産』に分けて表示しています。

また、貸借対照表は資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシート (B/S) とも呼ばれています。

貸借対照表は、会計年度末における財政状態(資産保有状況と財源調達状況)を表す財務書類です。

(2) 行政コスト計算書 (P/L)

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用「経常的な費用」と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益「経常的な収益」を対比させた財務書類です。(行政運営は営利目的でないため、利益ではなくコストを計算)

「経常的な費用」から「経常的な収益」を差し引きした「純経常行政コスト」と、臨時損益を合わせた「純行政コスト」からなります。

経常費用は、業務費用と移転費用に区分し、行政サービスを提供するための人件費や物件費、補助金等などの性質別にコストが分かります。

現金支出を伴わないため官庁会計では見えにくい減価償却費等もコストとして計上されます。

行政コスト計算書は、一会計期間における、資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う純経常費用(純経常行政コスト)を表す財務書類です。

(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている額が、1年間でどのように変動したのかを表す計算書です。

「財源」、「資産評価差額」、「無償所管換」、「その他」の項目に分けて、増減を表示しています。

貸借対照表の「純資産の部」は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、純資産の変動は将来世代とこれまでの世代との間の負担配分の変動を表しています。

また、「純行政コスト」を税金等と国県等補助金で賄えているかどうかも見るすることができます。

純資産変動計算書は、一会計期間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている額がどのように変動したかを表す財務書類です。

(4) 資金収支計算書 (C/F)

資金収支計算書は、行政活動を資金の流れから見たもので、ほかの3つの財務書類とは異なり、現金主義による財務書類です。

従来の歳入・歳出決算と基本的には同じですが、『業務活動収支』、『投資活動収支』、『財務活動収支』という性質の異なる3つの活動に分けて記載され、資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。

『業務活動収支』のうち「業務支出・収入」は、行政サービスを提供する中で毎年継続的に支出・収入されるもので、収入は市税、地方交付税、使用料などの収入を計上しています。また、災害復旧事業費など「臨時支出」、臨時的な「臨時収入」を区分して資金収支の状況が表示されます。

『投資活動収支』では、学校、道路などの施設整備や、基金積立などの固定資産の形成に関するものを対象としています。

『財務活動収支』は、支出が地方債の償還を、収入が新たな地方債の発行を示しています。

この3つの区分では、『業務活動収支』で生じた黒字額で、『投資活動収支』の部と『財務活動収支』の部の赤字額を穴埋めするという関係性が基本になります。

『業務活動収支』の黒字額よりも、『投資活動収支』と『財務活動収支』を合わせた赤字額が上回ってしまう場合は、資金残高（歳計現金残高）が減少することになります。

資金収支計算書は、一会計期間における、行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる3つの活動に分けて表示した財務書類です。

(5) 財務書類4表の構成 (表中の金額は一般会計等のもの)

貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	231,874	固定負債	37,866
有形固定資産	217,572	流動負債	4,545
無形固定資産	76	負債合計	42,411
投資その他の資産	14,226	純資産の部	金額
流動資産	14,711		
現金預金	1,683		
歳計現金	1,333	純資産合計	204,174
歳計外現金	349		
その他	13,028		
資産合計	246,585	負債・純資産合計	246,585

行政コスト計算書

項目	金額
経常費用	30,741
業務費用	20,569
移転費用	10,172
経常収益	1,365
純経常行政コスト	△29,376
臨時損失	67
臨時利益	115
純行政コスト	△29,328

資金収支計算書

項目	金額
業務活動収支	3,675
投資活動収支	△4,923
財務活動収支	711
本年度資金収支額	△537
前年度末資金残高	1,870
期末歳計現金残高	1,333

純資産計算書

項目	金額
前年度末純資産残高	207,895
-	
純行政コスト	△29,328
+	
税金等・国県補助金	25,373
+	
資産評価差額等	234
期末純資産残高	204,174

財務書類は4つの表から構成されており、それぞれが連動しています。

貸借対照表の純資産は、国・県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。純資産変動計算書における純行政コストが税金等、国県補助金受入等を上回れば純資産が減少し、逆に、純経常行政コストが下回れば純資産が増加することになります。

行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純行政コストの明細であり、1年間にかかったコスト総額から受益者負担である経常収益等を控除することで、税金等、国県補助金等で負担すべき純行政コストが算出されます。

資金収支計算書は、歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金残高と必ず一致します。つまり、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細ということになります。

4. 一般会計等の財務書類

- 作成基準日 平成 29 年 3 月 31 日現在
- 対象会計 地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 2 条第 1 号に規定する一般会計等を基礎として作成しています。真庭市では、一般会計のみが対象範囲となります。

4-1. 貸借対照表

(1) 概要

資産は、前年度^{*}と比べて 31 億円減の 2,466 億円となっています。減少の主な要因は、これまでに取得した建物等の当年度減価償却額が大きいため、「有形固定資産」が 46 億円減少したためです。一方、「真庭市未来を担う人応援基金」をはじめとした特定目的基金への積立を行ったことから、「投資その他の資産」の項目は、19 億円の増加となっています。

負債は、前年度と比べて約 6 億円増加し、424 億円となりました。主な要因は、真庭火葬場整備事業や北房地域新保育・教育環境整備事業といった大型の建設事業の財源とするために新たに発行した地方債が多く、償還額を大きく上回ったことによるものです。

純資産は、前年度と比べ資産が減少したため 37 億円減少の 2,042 億円となっています。

資産に対する純資産の比率は 82.8%となり、現在ある資産の約 8 割をこれまでの世代が、約 2 割を将来の世代が負担する部分という見方ができます。

^{*}本年度は、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき財務書類を作成した初年度となります。このフレッシュスタートを切るにあたり開始貸借対照表（H28.4.1 現在）を作成しており、前年度対比は、この開始貸借対照表を比較元としました。

資産 2,466 億円 [526 万円]	負債 424 億円 [90 万円] 将来世代の負担
	純資産 2,042 億円 [436 万円] これまでの世代の負担

[] は H29.4. 1 現在の
住民基本台帳人口
46,854 人で割った市民ひ
とり当たりの額

(2) 項目説明

ア-①.資産の部-固定資産-有形固定資産

有形固定資産は、長期にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、学校や観光施設などの事業用に用いられる「事業用資産」と、道路等の「インフラ資産」、「物品」に大別されます。

有形固定資産の計は 2,176 億円で、資産全体の 88.2%を占めています。土地や立竹木、建設仮勘定といった非償却資産を除き、有形固定資産は定められた耐用年数に基づき、定額法により減価償却を行っています。

事業用建物では、当年度の取得総額 5 億円に対し、減価償却累計額が 13 億円増加していますので、事業用建物の残存価額は 8 億円減少しました。

インフラ資産においても同じように減価償却が大きく、有形固定資産は全体で 46 億円減少しています。

ア-②.資産の部-固定資産-投資その他の資産

投資その他の資産は、「投資及び出資金」、「投資損失引当金」、「長期延滞債権」、「長期貸付金」、「基金」、「徴収不能引当金」に分類して計上しており、投資等資産は 142 億円で資産全体の 5.8%を占めています。

固定資産中の「基金」は、特定目的基金を指します。当年度は、市の将来を担う人材の育成を図りたいと「真庭市未来を担う人応援基金」を新たに設置し、多額の基金積立を行いました。また、全国的課題である公共施設の更新問題への備えとして、「真庭市公共施設整備等基金」への積立も行いました。これらにより、投資及び出資金は全体で前年比 19 億円の増となりました。

ア-③.資産の部-流動資産

流動資産は、「現金預金」と「未収金」、「短期貸付金」、「基金」、「徴収不能引当金」に分類して計上しています。

流動資産中の「基金」には、流動性が高い基金である財政調整基金や減債基金を計上し、当該年度の税金等で納めてもらっていない「未収金」なども計上することで、流動資産は全体で 147 億円となり、資産全体の 6.0%となっています。

「現金預金」のうち歳計現金は、「平成 28 年度歳入歳出決算書」の歳入歳出差引額を計上し、資金収支計算書の本年度末資金残高とも一致します。

イ-①.負債の部-固定負債

固定負債は「地方債」や「退職手当引当金」などで構成されています。

地方債は流動負債中の「1 年以内償還予定地方債」と、それ以外の「地方債」に償還の時期

により区分しています。本年度は大型建設事業が多く、その財源とするため新たに発行した地方債が償還した額を上回ったため、前年度と比べて6億円増の327億円となっています。

「退職手当引当金」には、年度末に一般会計に属する職員全員が普通退職したと仮定した場合の支給額を計上しています。前年度と比べて2億円減の52億円となっています。

イ-②.負債の部-流動負債

流動負債は、負債のうち1年以内に支払いや返済が行われるものを言い、「1年以内償還予定地方債」や「賞与等引当金」で構成されます。

「1年以内償還予定地方債」は、前年度と比べて1億円減の38億円となっています。

翌年度6月に支給予定の期末・勤勉手当のうち、当該年度勤務分に係るものを「賞与等引当金」として4億円計上しています。

負債の部では、固定負債の「地方債」と流動負債の「1年以内償還予定地方債」を合わせた地方債残高が、前年度と比べて7億円増の365億円と、負債全体の86.2%を占めます。

ウ.純資産の部

純資産は、これまでの世代や国・県（補助金等）が負担した将来返済しなくてよい財産を示しています。

前年度と比べ、純資産の額は37億円減の2,042億円となりました。この変動は、これまでの世代と将来世代との間で負担割合が変動したことを意味します。

一般会計等貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	231,873,992,152	固定負債	37,865,823,247
有形固定資産	217,571,867,468	地方債	32,698,322,358
事業用資産	54,343,215,452	長期未払金	-
土地	15,340,271,343	退職手当引当金	5,165,829,830
立木竹	775,047,064	損失補償等引当金	1,671,059
建物	71,967,703,436	その他	-
建物減価償却累計額	△ 36,933,157,797	流動負債	4,544,940,304
工作物	1,736,277,192	1年内償還予定地方債	3,838,733,000
工作物減価償却累計額	△ 629,631,589	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	356,142,638
航空機	-	預り金	349,269,459
航空機減価償却累計額	-	その他	795,207
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	42,410,763,551
建設仮勘定	2,086,705,803	【純資産の部】	
インフラ資産	161,790,596,435	固定資産等形成分	244,601,078,148
土地	1,608,094,256	余剰分（不足分）	△ 40,426,597,452
建物	3,336,348,162		
建物減価償却累計額	△ 1,862,086,069		
工作物	340,139,371,497		
工作物減価償却累計額	△ 181,827,189,005		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	396,057,594		
物品	6,719,889,368		
物品減価償却累計額	△ 5,281,833,787		
無形固定資産	75,956,356		
ソフトウェア	75,956,356		
その他	-		
投資その他の資産	14,226,168,328		
投資及び出資金	929,648,915		
有価証券	85,525,000		
出資金	625,503,394		
その他	218,620,521		
投資損失引当金	△ 29,042,782		
長期延滞債権	216,383,922		
長期貸付金	107,189,427		
基金	13,021,147,758		
減債基金	-		
その他	13,021,147,758		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 19,158,912		
流動資産	14,711,252,095		
現金預金	1,682,622,853		
未収金	49,370,495		
短期貸付金	16,399,000		
基金	12,966,967,143		
財政調整基金	12,300,362,487		
減債基金	666,604,656		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,107,396		
資産合計	246,585,244,247	純資産合計	204,174,480,696
		負債及び純資産合計	246,585,244,247

☆貸借対照表による分析指標

01	純資産比率	H28	H27
	(算出式)		
	純資産合計 ÷ 資産合計	82.8%	83.2%

- ・負債の大半を占める地方債は、将来世代が返済しなければならない借金残高です
- ・純資産は、これまでの世代が負担してきたものと見ることができます
- ・このため、純資産比率は世代間の公平性を図る指標とも言えます
- ・企業会計でいう自己資本比率に相当し、高いほど財政状況は健全と言えます

02	将来世代負担比率	H28	H27
	(算出式)		
	地方債残高 ÷ 有形固定資産合計	16.8%	16.1%

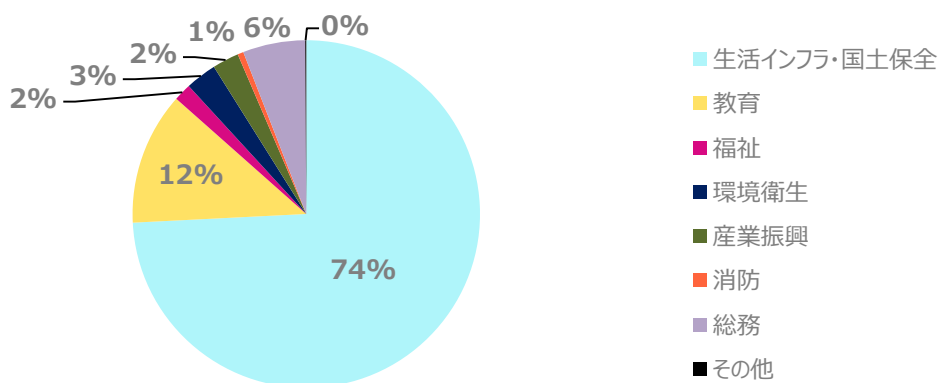
- ・有形固定資産のうち、将来返済しなければならない地方債による形成の割合を見る指標
- ・この比率が高くなると、有形固定資産の取得に関する将来世代への負担の先送りが行われたとも言えます
- ・人口減少や少子高齢化を見据え、適切な資産更新を考える必要があります

03	歳入額対資産比率	H28	H27
	(算出式)		
	資産合計 ÷ 歳入総額 [※]	39.0年	
	<small>※資金収支計算書の業務収入+臨時収入+財務活動収入+前年度末資金残高</small>		

- ・これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表します
- ・年数が大きくなるほど、社会資本整備へ重点を置いてきたことを示します
(ただし、歳入額が大きい場合には低い割合となります。)

04 有形固定資産の行政目的別割合

- ・インフラ・教育・福祉等の行政目的別に有形固定資産を分類しています
- ・今後の経年変化では、本年度の火葬場や学校建設等大型事業の取り組み結果が反映されていきます



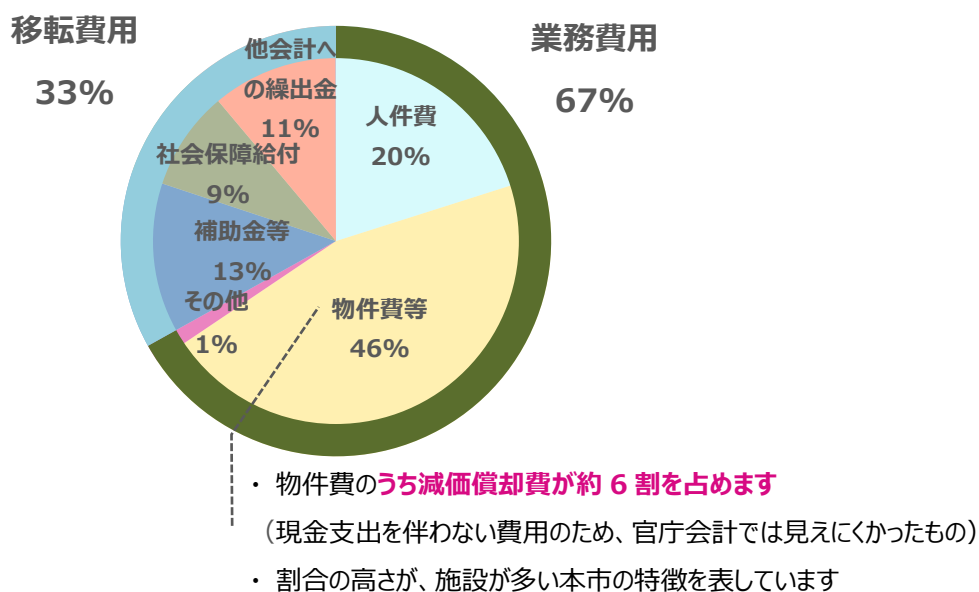
4-2.行政コスト計算書

(1) 概要

平成 28 年度の経常費用は 307 億円、経常収益は 14 億円で、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは 294 億円となっています。

行政コスト計算書を性質別にみると、人にかかるコストが 62 億円(主なものは職員給などの人件費)、物にかかるコストが 140 億円(主なものは物件費や減価償却費)、移転支的的なコストが 102 億円(主なものは生活保護などの社会保障給付、補助金等、他会計への繰出金)となっています。これらのコストの中には、減価償却費や退職手当引当金繰入額など、現金の支出を伴わないものも含まれます。

また、災害復旧事業などの臨時損失、資産売却などによる臨時利益の差額を加えたものが純行政コストで 293 億円となっています。経常収益等で賄うことができないこの額は、市税や地方交付税、国県等補助金といった財源で賄うことになります。



(2) 項目説明

ア.経常費用

市民に提供した当該年度の行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、引当金といった現金支出を伴わないものを加えたものです。

イ.経常収益

使用料・手数料、その他（基金利子や退職手当引当金取崩等）からなります。

一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
経常費用	30,740,868,052
業務費用	20,568,754,873
人件費	6,179,007,238
職員給与費	5,655,777,937
賞与等引当金繰入額	356,142,638
退職手当引当金繰入額	△ 155,692,864
その他	322,779,527
物件費等	13,979,036,594
物件費	5,029,089,313
維持補修費	375,955,893
減価償却費	8,557,892,728
その他	16,098,660
その他の業務費用	410,711,041
支払利息	279,975,237
徴収不能引当金繰入額	18,299,246
その他	112,436,558
移転費用	10,172,113,179
補助金等	4,051,978,370
社会保障給付	2,701,971,942
他会計への繰出金	3,407,412,222
その他	10,750,645
経常収益	1,365,092,011
使用料及び手数料	451,053,264
その他	914,038,747
純経常行政コスト	△ 29,375,776,041
臨時損失	67,504,425
災害復旧事業費	43,137,500
資産除売却損	20,004,958
投資損失引当金繰入額	4,048,559
損失補償等引当金繰入額	313,408
その他	-
臨時利益	114,993,355
資産売却益	96,611,500
その他	18,381,855
純行政コスト	△ 29,328,287,111

4-3.純資産変動計算書

(1) 概要

平成 28 年度末の純資産残高は 2,042 億円となりました。

行政コスト計算書の純経常行政コストが△293 億円に対し、市税や地方交付税、国県等補助金など財源が 254 億円となっており、差額が△39 億円発生しています。

また、(一社)真庭市畜産公社解散に伴う財産の無償所管換等により 2 億円の増変動も生じ、最終的に前年度末純資産残高[※]から△37 億円純資産が減少しました。

[※](再掲)本年度は、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき財務書類を作成した初年度となります。このフレッシュスタートを切るにあたり開始貸借対照表(H28.4.1 現在)を作成しており、前年度対比は、この開始貸借対照表を比較元としました。

(2) 項目説明

ア.財源

財源は、税収等と国県等補助金からなります。また、税収等は市税や地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税、寄付金等を計上しています。受益者負担で賄えなかった純行政コストが、受益者負担以外の財源によってどの程度賄われたかを見ることができます。

イ.資産評価差額

有価証券等の評価の方法として、市場価格のあるものについては基準日時点(H29.3.31 時点)における市場価格をもって貸借対照表価格としています。前年度末との差額が評価益、あるいは評価損として計上されます。

4-4.資金収支計算書

(1) 概要

平成 28 年度は、業務活動収支は 37 億円でした。通常、この業務活動収支の余剰で投資活動収支と財務活動収支における不足分を補う関係にあります。しかし、本年度は、火葬場整備事業や北房地域新保育・教育環境整備事業などの大型事業による投資活動収支の△49 億円(財務活動収支は 7 億円の黒字)を補いきることができず、△5 億円の赤字となりました。

(2) 項目説明

ア.本年度末資金残高

当該年度の資金収支の増減額に、前年度末資金残高(前年度からの繰越額)を加えた額が、本年度末資金残高(歳計現金)となり、貸借対照表と一致します。

一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	207,894,968,433	247,472,888,123	△ 39,577,919,690
純行政コスト (△)	△ 29,328,287,111		△ 29,328,287,111
財源	25,372,774,955		25,372,774,955
税収等	21,320,830,147		21,320,830,147
国県等補助金	4,051,944,808		4,051,944,808
本年度差額	△ 3,955,512,156		△ 3,955,512,156
固定資産の変動 (内部変動)		△ 3,108,690,949	3,108,690,949
有形固定資産等の増加		3,724,701,352	△ 3,724,701,352
有形固定資産等の減少		△ 8,785,962,630	8,785,962,630
貸付金・基金等の増加		2,474,292,709	△ 2,474,292,709
貸付金・基金等の減少		△ 521,722,380	521,722,380
資産評価差額	3,128,000	3,128,000	
無償所管換等	233,752,974	233,752,974	
内部取引	-	-	
その他	△ 1,856,555		△ 1,856,555
本年度純資産変動額	△ 3,720,487,737	△ 2,871,809,975	△ 848,677,762
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	204,174,480,696	244,601,078,148	△ 40,426,597,452

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	21,955,866,085
業務費用支出	11,783,752,906
人件費支出	5,978,557,464
物件費等支出	5,443,211,232
支払利息支出	279,975,237
その他の支出	82,008,973
移転費用支出	10,172,113,179
補助金等支出	4,051,978,370
社会保障給付支出	2,701,971,942
他会計への繰出支出	3,407,412,222
その他の支出	10,750,645
業務収入	25,637,910,889
税収等収入	21,338,366,359
国県等補助金収入	3,306,839,915
使用料及び手数料収入	451,889,414
その他の収入	540,815,201
臨時支出	43,137,500
災害復旧事業費支出	43,137,500
その他の支出	-
臨時収入	35,718,855
業務活動収支	3,674,626,159
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,273,218,061
公共施設等整備費支出	3,724,701,352
基金積立金支出	2,436,654,709
投資及び出資金支出	74,224,000
貸付金支出	37,638,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,350,353,022
国県等補助金収入	729,017,893
基金取崩収入	478,016,000
貸付金元金回収収入	45,018,336
資産売却収入	98,300,793
その他の収入	-
投資活動収支	△ 4,922,865,039
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,712,529,107
地方債償還支出	3,712,529,107
その他の支出	-
財務活動収入	4,424,016,000
地方債発行収入	4,424,016,000
その他の収入	-
財務活動収支	711,486,893
本年度資金収支額	△ 536,751,987
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	1,870,105,381
本年度末資金残高	1,333,353,394
前年度末歳計外現金残高	334,384,437
本年度歳計外現金増減額	14,885,022
本年度末歳計外現金残高	349,269,459
本年度末現金預金残高	1,682,622,853

☆行政コスト計算書による分析指標

01	受益者負担率	H28	H27
(算出式)	経常収益 ÷ 経常費用	4.4%	

- ・行政コスト計算書の経常収益は、いわゆる受益者負担の金額
- ・経常収益の経常経費の割合を算定することで受益者負担割合が算定されると言い換えられます
- ・比率が低いときは現役世代の負担が少なく、将来世代へ負担の先送りがされていると言えます
- ・都市における受益者負担率は、2%~8%の間になると言われています
- ・来年度以降は類似団体である他市との比較を試みるなど、分析を深めていきます

02	行政コスト対公共資産比率	H28	H27
(算出式)	経常費用 ÷ 有形固定資産合計	14.1%	

- ・公共サービスに要したコストの有形固定資産に対する比率で、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけ行政サービスを提供しているかという資産の有効活用の度合いを分析することができます
- ・平均的な値は10%~30%と言われており、本市はこの範囲内となっています

☆純資産変動計算書による分析指標

01	行政コスト対税収等比率	H28	H27
(算出式)	純行政コスト ÷ (税収等 + 国県等補助金)	115.6%	

- ・当期の指標は100%を超えており、純行政コストが賄いきれていないことが分かります
- ・これは、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降に引き継ぐ負担が増加したことを表します
- ・平均的な値は90%~110%と言われており、行政コストの節減を行うとともに、市税収納率の向上や新たな国県等補助制度の活用など、あらゆる歳入確保策を講じる必要があります

☆資金収支計算書による分析指標

01	基礎的財政収支（プライマリーバランス）	H28	H27
(算出式)	業務活動収支（支払利息除く） + 投資活動収支	△10億円	

- ・地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標
- ・このバランスが均衡、またはプラスであれば持続可能な財政運営であるとされます
- ・今年度は大型事業実施の影響が強いため、継続的に指標を分析していく必要があります

5.全体の財務書類

- 作成基準日 平成 29 年 3 月 31 日現在
- 作成基礎データ 特別会計については、一般会計等と同じくこれまでの決算統計をベースとする作成から脱却し、1 件 1 件の会計処理を複式簿記の仕訳を行うことで財務書類を作成しています。
水道事業会計、病院事業会計、農業共済会計については、各会計が作成している決算書類を基礎としています。
- 相殺消去 対象となる会計がまとめてひとつの行政サービスの実施主体とみなしますので、外部と行った取引のみを計上することとなり、会計間で行われている資金の出資、繰出（繰入）のような取引は、内部取引として相殺消去を行っています。

全体貸借対照表
(平成29年 3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	257,798,750,039	固定負債	50,970,822,865
有形固定資産	242,532,246,240	地方債等	43,070,829,877
事業用資産	55,533,394,202	長期未払金	-
土地	15,465,170,936	退職手当引当金	5,165,829,830
立木竹	775,047,064	損失補償等引当金	1,671,059
建物	74,145,685,465	その他	2,732,492,099
建物減価償却累計額	△ 38,059,996,375	流動負債	5,717,592,346
工作物	1,750,412,898	1年内償還予定地方債等	4,671,082,324
工作物減価償却累計額	△ 629,631,589	未払金	250,436,514
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	439,231,141
航空機	-	預り金	349,553,015
航空機減価償却累計額	-	その他	7,289,352
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	56,688,415,211
建設仮勘定	2,086,705,803	【純資産の部】	
インフラ資産	185,518,032,527	固定資産等形成分	270,559,090,293
土地	2,354,388,067	余剰分(不足分)	△ 50,822,634,697
建物	11,626,640,342	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 5,952,136,890		
工作物	380,319,688,744		
工作物減価償却累計額	△ 204,836,803,391		
その他	3,780,738,093		
その他減価償却累計額	△ 2,981,250,343		
建設仮勘定	1,206,767,905		
物品	6,861,034,154		
物品減価償却累計額	△ 5,380,214,643		
無形固定資産	78,303,156		
ソフトウェア	78,180,356		
その他	122,800		
投資その他の資産	15,188,200,643		
投資及び出資金	900,606,133		
有価証券	85,525,000		
出資金	596,460,612		
その他	218,620,521		
長期延滞債権	331,796,131		
長期貸付金	107,189,427		
基金	13,809,673,458		
減債基金	-		
その他	13,809,673,458		
その他	64,675,738		
徴収不能引当金	△ 25,740,244		
流動資産	18,626,120,768		
現金預金	5,257,811,143		
未収金	370,451,265		
短期貸付金	16,399,000		
基金	12,966,967,143		
財政調整基金	12,300,362,487		
減債基金	666,604,656		
棚卸資産	24,040,072		
その他	1,015,946		
徴収不能引当金	△ 10,563,801		
繰延資産	-		
資産合計	276,424,870,807	純資産合計	219,736,455,596
		負債及び純資産合計	276,424,870,807

全体行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
経常費用	44,216,094,825
業務費用	24,948,312,019
人件費	7,519,996,519
職員給与費	6,616,775,210
賞与等引当金繰入額	435,739,955
退職手当引当金繰入額	△ 155,692,864
その他	623,174,218
物件費等	16,490,339,736
物件費	6,121,595,659
維持補修費	449,936,124
減価償却費	9,899,296,244
その他	19,511,709
その他の業務費用	937,975,764
支払利息	516,013,467
徴収不能引当金繰入額	31,321,555
その他	390,640,742
移転費用	19,267,782,806
補助金等	15,255,678,363
社会保障給付	2,706,419,898
その他	40,084,545
経常収益	1,220,815,011
使用料及び手数料	2,538,490,257
その他	△ 1,317,675,246
純経常行政コスト	△ 42,995,279,814
臨時損失	115,076,093
災害復旧事業費	43,137,500
資産除売却損	20,004,958
損失補償等引当金繰入額	313,408
その他	51,620,227
臨時利益	115,008,321
資産売却益	96,611,500
その他	18,396,821
純行政コスト	△ 42,995,347,586

全体純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月 31日

(単位:円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	223,686,131,545	273,710,120,133	△ 50,028,037,147	-
純行政コスト(△)	△ 42,995,347,586		△ 42,995,347,586	-
財源	38,743,442,527		38,743,442,527	-
税金等	30,576,116,039		30,576,116,039	-
国県等補助金	8,167,326,488		8,167,326,488	-
本年度差額	△ 4,251,905,059		△ 4,251,905,059	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 3,387,910,814	3,387,910,814	-
有形固定資産等の増加		4,685,508,273	△ 4,685,508,273	-
有形固定資産等の減少		△ 10,131,724,424	10,131,724,424	-
貸付金・基金等の増加		2,580,027,717	△ 2,580,027,717	-
貸付金・基金等の減少		△ 521,722,380	521,722,380	-
資産評価差額	3,128,000	3,128,000		-
無償所管換等	233,752,974	233,752,974		-
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	69,396,695		69,396,695	-
本年度純資産変動額	△ 3,945,627,390	△ 3,151,029,840	△ 794,597,550	-
本年度末純資産残高	219,740,504,155	270,559,090,293	△ 50,822,634,697	-

全体資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	33,926,375,716
業務費用支出	14,680,160,710
人件費支出	7,247,650,150
物件費等支出	6,570,174,082
支払利息支出	516,013,467
その他の支出	346,323,011
移転費用支出	19,246,215,006
補助金等支出	15,249,457,363
社会保障給付支出	2,706,419,898
その他の支出	24,737,745
業務収入	38,675,684,516
税収等収入	27,844,311,227
国県等補助金収入	7,395,383,395
使用料及び手数料収入	2,506,868,141
その他の収入	929,121,753
臨時支出	94,757,727
災害復旧事業費支出	43,137,500
その他の支出	51,620,227
臨時収入	35,733,821
業務活動収支	4,690,284,894
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,338,388,252
公共施設等整備費支出	4,685,508,273
基金積立金支出	2,541,017,979
投資及び出資金支出	74,224,000
貸付金支出	37,638,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,431,285,522
国県等補助金収入	755,856,093
基金取崩収入	478,016,000
貸付金元金回収収入	45,018,336
資産売却収入	99,425,493
その他の収入	52,969,600
投資活動収支	△ 5,907,102,730
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,588,532,796
地方債等償還支出	4,588,532,796
その他の支出	-
財務活動収入	5,090,150,000
地方債等発行収入	5,017,216,000
その他の収入	72,934,000
財務活動収支	501,617,204
本年度資金収支額	△ 715,200,632
前年度末資金残高	5,623,742,316
本年度末資金残高	4,908,541,684
前年度末歳計外現金残高	334,384,437
本年度歳計外現金増減額	14,885,022
本年度末歳計外現金残高	349,269,459
本年度末現金預金残高	5,257,811,143

6.連結の財務書類

- 作成基準日 平成 29 年 3 月 31 日現在
- 作成基礎データ 一部事務組合・広域連合については、一般会計等と同じく「統一的な基準に地方公会計マニュアル」に基づき財務書類を作成していますので、これを基礎としています。
第三セクター等については、各団体が作成している決算書類を基礎としています。
- 比例連結 一部事務組合・広域連合については、各団体の負担割合に応じ比例連結を行っています。
- 相殺消去 連結財務書類は、連結の対象となる一部事務組合や第三セクター等をひとつの行政サービスの実施主体とみなしますので、外部と行った取引のみを計上することとなり、連結対象間で行われている資金の出資と受入れなどの取引は内部取引として相殺消去を行っています。

連結貸借対照表
(平成29年 3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	262,177,992,114	固定負債	52,094,536,953
有形固定資産	245,117,720,068	地方債等	43,232,622,829
事業用資産	57,618,361,810	長期未払金	-
土地	15,536,033,224	退職手当引当金	5,826,095,746
立木竹	775,047,064	損失補償等引当金	1,671,059
建物	74,741,645,115	その他	3,034,147,319
建物減価償却累計額	△ 38,489,182,001	流動負債	5,854,024,872
工作物	4,902,686,636	1年内償還予定地方債等	4,687,840,768
工作物減価償却累計額	△ 1,934,574,031	未払金	349,649,803
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	4,712,040
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	445,470,849
航空機	-	預り金	358,898,969
航空機減価償却累計額	-	その他	7,452,443
その他	-	負債合計	57,948,561,825
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,086,705,803	固定資産等形成分	275,678,003,385
インフラ資産	185,858,891,923	余剰分(不足分)	△ 52,075,753,177
土地	2,382,315,518	他団体出資等分	△ 218,154,814
建物	11,672,101,765		
建物減価償却累計額	△ 5,978,264,328		
工作物	380,678,664,647		
工作物減価償却累計額	△ 204,946,489,092		
その他	3,929,039,782		
その他減価償却累計額	△ 3,085,770,005		
建設仮勘定	1,207,293,636		
物品	7,033,836,568		
物品減価償却累計額	△ 5,393,370,233		
無形固定資産	497,146,399		
ソフトウェア	79,156,064		
その他	417,990,335		
投資その他の資産	16,563,125,647		
投資及び出資金	294,843,739		
有価証券	86,525,000		
出資金	△ 10,301,782		
その他	218,620,521		
長期延滞債権	331,864,663		
長期貸付金	107,189,427		
基金	15,774,303,102		
減債基金	-		
その他	15,774,303,102		
その他	80,664,960		
徴収不能引当金	△ 25,740,244		
流動資産	19,152,104,886		
現金預金	5,584,930,052		
未収金	404,398,007		
短期貸付金	16,399,000		
基金	13,099,599,763		
財政調整基金	12,432,995,107		
減債基金	666,604,656		
棚卸資産	54,047,469		
その他	3,301,396		
徴収不能引当金	△ 10,570,801		
繰延資産	2,560,219		
資産合計	281,332,657,219	純資産合計	223,384,095,394
		負債及び純資産合計	281,332,657,219

連結行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
経常費用	52,463,467,484
業務費用	27,199,724,102
人件費	8,529,824,724
職員給与費	7,001,216,945
賞与等引当金繰入額	441,982,494
退職手当引当金繰入額	334,052,483
その他	752,572,802
物件費等	17,393,629,848
物件費	6,340,181,723
維持補修費	537,211,306
減価償却費	10,054,953,055
その他	461,283,764
その他の業務費用	1,276,269,530
支払利息	520,520,585
徴収不能引当金繰入額	31,321,555
その他	724,427,390
移転費用	25,263,743,382
補助金等	22,120,316,683
社会保障給付	2,706,419,898
その他	82,407,587
経常収益	506,019,173
使用料及び手数料	2,579,723,324
その他	△ 2,073,704,151
純経常行政コスト	△ 51,957,448,311
臨時損失	134,318,191
災害復旧事業費	43,137,500
資産除売却損	39,180,056
損失補償等引当金繰入額	313,408
その他	51,687,227
臨時利益	123,226,602
資産売却益	104,829,781
その他	18,396,821
純行政コスト	△ 51,968,539,900

連結純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	227,267,837,430	278,632,363,153	△ 51,150,419,468	△ 218,154,814
純行政コスト(△)	△ 51,968,539,900		△ 51,968,539,900	-
財源	47,779,110,235		47,779,110,235	-
税金等	36,139,578,252		36,139,578,252	-
国県等補助金	11,639,531,983		11,639,531,983	-
本年度差額	△ 4,189,429,665		△ 4,189,429,665	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 3,191,353,051	3,191,353,051	-
有形固定資産等の増加		4,709,516,313	△ 4,709,516,313	-
有形固定資産等の減少		△ 10,244,043,208	10,244,043,208	-
貸付金・基金等の増加		3,110,507,219	△ 3,110,507,219	-
貸付金・基金等の減少		△ 767,333,375	767,333,375	-
資産評価差額	3,128,000	3,128,000		-
無償所管換等	233,865,283	233,865,283		-
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	72,742,905		72,742,905	-
本年度純資産変動額	△ 3,879,693,477	△ 2,954,359,768	△ 925,333,709	-
本年度末純資産残高	223,388,143,953	275,678,003,385	△ 52,075,753,177	△ 218,154,814

連結資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	40,658,182,264
業務費用支出	14,952,805,219
人件費支出	7,325,566,881
物件費等支出	6,576,813,160
支払利息支出	520,520,585
その他の支出	529,904,593
移転費用支出	25,705,377,045
補助金等支出	22,113,623,464
社会保障給付支出	2,706,419,898
その他の支出	530,734,469
業務収入	45,369,406,264
税収等収入	31,173,646,105
国県等補助金収入	10,695,915,887
使用料及び手数料収入	2,548,325,464
その他の収入	951,518,808
臨時支出	94,757,727
災害復旧事業費支出	43,137,500
その他の支出	51,620,227
臨時収入	38,607,821
業務活動収支	4,655,074,094
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,717,377,425
公共施設等整備費支出	4,712,737,591
基金積立金支出	2,893,662,834
投資及び出資金支出	74,224,000
貸付金支出	36,753,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,855,284,097
国県等補助金収入	926,907,908
基金取崩収入	722,800,995
貸付金元金回収収入	44,959,336
資産売却収入	107,646,258
その他の収入	52,969,600
投資活動収支	△ 5,862,093,328
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,605,332,785
地方債等償還支出	4,605,263,364
その他の支出	69,421
財務活動収入	5,096,591,722
地方債等発行収入	5,023,657,722
その他の収入	72,934,000
財務活動収支	491,258,937
本年度資金収支額	△ 649,957,905
前年度末資金残高	5,885,584,170
本年度末資金残高	5,235,626,265
前年度末歳計外現金残高	334,419,495
本年度歳計外現金増減額	14,884,292
本年度末歳計外現金残高	349,303,787
本年度末現金預金残高	5,584,930,052

真庭市総務部財政課

〒719-3292 岡山県真庭市久世 2927-2

TEL0867-42-1167

Mail zaisei@city.maniwa.lg.jp